

観光資源としてのフェアトレードタウン-宇都宮市内の動きを通して-

小泉晴香

1. テーマ動機

大学生となり様々なイベントやプログラムに参加する中で、フェアトレード普及の必要性とその難しさを痛感していた私がフェアトレードタウンに興味を持ったのは今年の夏、宇都宮市で開催されるフェアトレードまつりというイベントの開催準備に携わらせていただいたことがきっかけだ。フェアトレードタウンのことは以前から知っていたが、そのイベントを主催しているフェアトレード実行委員会が宇都宮市をフェアトレードタウンにすることを目指していると知った。フェアトレードタウンに認定されるためには地域全体の協力が必要不可欠であり、そのためには地域に何かしらの利益がなくてはならない。その利益として私が真っ先に思い付いたのが観光資源としての役割だ。自治体と密接な関係が必要なフェアトレードタウン推進運動が宇都宮市で現在どのような状況に置かれているのか、そしてこれからの宇都宮市にどのような影響を与えるのか興味が湧きこのテーマを設定した。

2. フェアトレードタウンとは

フェアトレードタウンについて説明する前に、そもそもフェアトレードとは何かを説明したい。フェアトレード・ラベル・ジャパンによるとフェアトレードとは直訳を「公正な貿易」と言い、発展途上国と適正価格で継続的な貿易を行うことで彼らの生活改善と自立を目指す貿易の仕組みである。現在行われている大きな力を持った先進国主導の貿易を貧困拡大の一因であるとし、その在り方への問題意識から生まれたものだ。

そしてフェアトレードタウンとは、街全体でフェアトレードを応援する自治体のことである。フェアトレードタウンでは自治体が一体となってフェアトレードの普及活動（フェアトレードタウン運動）を積極的に行う。日本においてフェアトレードタウンとなるには6つの基準（1. 推進組織の設立と支持層の拡大 2. 運動の展開と市民の啓発 3. 地域社会への浸透 4. 地域活性化への貢献 5. 地域の商業施設によるフェアトレード商品の幅広い販売 6. 自治体によるフェアトレードの支持と普及）をクリアする必要がある。日本では熊本市がアジア初のフェアトレードタウンに認定され、今年には日本で2番目のフェアトレードタウンとして名古屋市が認定された。

3. 宇都宮市内の動き

テーマ動機でも述べたように、宇都宮市内でもフェアトレード運動が行われている。運動の中心となっているフェアトレード実行委員会と宇都宮大学のサークルであるカケハシーズが協力関係にあるため、サークル代表の小野泰雅さんに話を聞いた。以下はインタビューの内容をまとめたものである。まずフェアトレード実行委員会とはシャプラニールとちぎ架け橋の会代表の吉田ユリノさんが中心となってフェアトレードタウン運動を行っている組織である。宇都宮大学のサークルであるカケハシーズと協力関係にあり、カケハシーズが行う「まちチョコプロジェクト」やイベントにおける

シャプラニールのフェアトレード商品の委託販売によってフェアトレードを広めるとともに、自身も中心となってカケハシズ協力のもと毎年フェアトレードまつりを開催している。活動の様子は地元の新報紙に取り上げられることもあり、宇都宮市内での活動認知度の上昇が期待される。またフェアトレード認知度を上げる目的でフェアトレードマップというものも作成している。しかしこれは栃木県全域が対象となっており宇都宮市内だけではまだまだフェアトレード取扱店の数は少ない。活動意図には宇都宮市が持つジャズやカクテルなどの観光資源それぞれの関係性が薄くばらばらな状態にあるため、宇都宮市全体として打ち出せる観光資源を求める意図もあるようだ。基準6にあるようにフェアトレードタウン認定のためには行政との関わりが必須であるが、今までその動きはなかった。しかし先ほど述べたフェアトレードまつりで今年になって、初めて市長に訪問してもらうことに成功した。市長自身はフェアトレード推進の動きに肯定的なようでこれからより一層の関わりの深まりが期待される。

4. まとめ、展望

フェアトレードタウンに認定されるメリットの1つはグローバルに街の宣伝をすることが可能になることだ。現在フェアトレードタウン運動は世界中でその動きが見られており、運動を推進する国際団体も発足されている。熊本市ではイギリスから始まったフェアトレードタウン運動の推進とフェアトレードの普及を目指し、話し合われるフェアトレード国際会議が行われるなどグローバルな存在となっていることが分かる。日本にはまだフェアトレードタウンが2つしかないため、これからフェアトレードタウンに認定される地域へは日本のみならず世界から大きな注目が集まることが期待される。フェアトレードタウンになることは世界規模での貧富の差や貧困拡大の防止、あるいはそれらの縮小のための一端を担うことになり、それ自体に私は価値があると考えているが日本においてこのような問題に気づき、行動をするものはまだまだ少ないように感じる。しかしフェアトレードタウンに認定されることによってその地域で生活している人々は日常的に貧困問題やフェアトレードに触れる機会が増えるため関心を持つ人が増えることが期待できる。このように私個人としてはフェアトレードタウンとなる価値はあると考えるが、フェアトレードタウンが観光資源としての役割を果たすことを期待するのは難しいように感じた。というのも、やはり日本国内のフェアトレード認知度が低いのである。フェアトレードタウンに認定さようが、それを理由に訪れるのはフェアトレードの存在とその重要性を知っている人が大半を占めることが予想される。またこの運動を行う主体が行政とは離れたNGOやNPOといった団体であるため草の根の運動となりがちであることも認知度の低さに影響を与えていると考えられる。またフェアトレードタウンには地域活性化の役割も必要であるため、観光資源として成り立たなければ地域の人々はフェアトレードタウンであり続けることの必要性や続けていくためのやる気を失いかねない。活動の成功のためにも行政の力を得ることで資金面または広報面でもメリットがあるのではないだろうか。フェアトレードタウン運動がうまく浸透していくためには、観光資源として機能する必要性があり、そのためには自治体のフェアトレードタウン宣言以上の運動への協力、そして政府がフェアトレードを推し進める政策を行うよう要求していくべきだ。